

救助行為の社会的合理性と個人的合理性

鷲田 豊明*

2014年7月12日

1 はじめに

3.11 東日本大震災では、多くの尊い命が犠牲となった。巨大な津波の襲来という、日常生活の中では想像できないような危機的な状況が出現し、限られた情報や自らが置かれた環境の中で、ある人はとっさにその危機を察知し避難し、ある人は避難行動の開始をためらったり諦念にまかせ、ある人は自らの避難よりも他者の救出を試みる行動を起こした。津波に直面した幾百万人の人達の行動は、このような単純な区分ができないほどに、それぞれに色合いがあり、どれ一つとして同じではないともいうべきである。どのような行動を起こしたが故に、ある人は生き残ることができ、ある人は残念ながら死を避けることができたかなどと、一般的な議論も許されないだろう。まさにそこには、「運」という言葉でしか説明できないようなことが無数にあったはずである。だからといって、そのような危機的な状況の中で人はどのような行動をすべきかについて、何の教訓も引き出さなければ、多くの方の命を犠牲にした災害から学ぼうとしない無責任な態度になってしまうだろう。そのような努力はあの日以来なされてきた。そして、短い論考もまたその一つの試み、生き残ったものの責任を果たそうとする試みである。

今回の津波において、他者を助けるために自らが犠牲になった方が数多くいることを、私たちは心の痛みとともに知った。しかも、そのような場合、その助けようとした対象者もまた命を落としている。しかし、その結果どうはどうかあれ、私たちはその他者を助けようとした勇氣に感動し、そこに人間としての誠実さを強く感じないわけにはいかない。誠実さというよりも、人間としての根源的な倫理的動機を感じるのである。その一方で、津波という危機的な状況の中で、情報が必ずしも完全に与えられない状況の中では、他者のことよりも前に、自分自身の命を守る行動をとるべきだという考え方がある。それは、たとえば「津波てんでんこ」という言葉で代表される。私たちは、他者を助けるために自己が犠牲になるという状況を知れば知るほど、まず自分のみを守るという行為の大切さを思い知らされ、この津波てんでんこということの教えるところの重要性を感じるのである¹。

ただ、事実として、助け合ったために、多くの命が救われた事実を忘れてはいけない。実際、あの津波という状況の中で助け合いによって多くの命が救われたことはまちがいない。その事実の

* 上智大学大学院地球環境学研究科 <http://eco.genv.sophia.ac.jp>

¹ 「津波てんでんこ」については第8節でまとめて議論する。

方が、助け合いによって命が失われた事実よりもはるかに支配的であると考えべきである。それは、一方の、助けようとしたものが助けるべき相手とともに命を失うという悲劇な状況の強い印象の影にかすんでいるだけであると信じたい。

以上のことは、津波の場合に限定して語ったが、自らを助けることを優先すべきか、自らを危険を軽視しても他者の救助に向かうべきかというのは、実は、私たちの生活の中で様々な形で起こりうることなのである。私たちの社会は、潜在的に、さまざまな事故の可能性を含んでいる。実際に、プラットフォームから落ちた人を助けようとして、自らを危険の中に追い込み、結果として助けようとした側が命を失った事例、踏切の中に取り残されたお年寄りを助けようとしてなくなった女性の事例などはよく知られている。また、バスや電車利用などにもなう交通事故、火災、風水害など、多数の人々が危険にさらされたときに、自己の命を守ることと他者の救助というジレンマに見舞われる可能性は誰にもある。

上記のような状況下の個人的救助行為は、単なる他者に対する援助行為と異なる面がある。たとえば、電車の中でお年寄りに席を譲るという場合を想定してみよう。実際相手が了解するかどうかは別にして、自分が席を立つことによって発生する事態と、相手のお年寄りが席に座るという状態はほぼ確定的に予測できるものである。あるいは、路上の貧しい人にお金を渡すという行為も、自らの効用を下げる度合いは金額で確定しているし、相手の受け取るお金も確定している。しかし、たとえば、誰かが今暴漢に襲われている、近くにいる自分が助けるかどうかは、状況が異なる。なぜなら、自分が助ける行為によって自分自身が傷つき、最悪殺される可能性があり、また相手も確実に助かるかどうかはわからない。行為の結果が行為者にとっても対象者にとっても、不確実なのである。本稿で問題にする状況は、このような不確実性を本質的に含む援助行為である。

本論文は、このような不確実性下で、自己の命の保護と他者の救助が必ずしも両立し得ない状況が生じたときに、人々の行動とその結果の合理性を議論してみる試みである。したがって、本論文の目的は、人々の倫理的な問題は議論の対象となっても、人はこう行動すべきだと言う提言をすることを目的としていない。いざという事態の中で、人がどう行動するかは、それぞれの人の全人格をかけたものであり、人格の発露であり、一般的な倫理的提言を行い干渉すべきではない。しかし、本稿での試みによって、これまでの議論の中にある、個人の行動と社会全体の帰結の間の区別の不明確さ、さらには両者の間の矛盾などによる数量的整合性ある知見を得ることができる。そして、個人の救助行動がどのような文脈の中で肯定されるのかを明らかにすることができるかと確信している。

2 社会心理学における援助行動

本稿で議論する危機の中での個人による他者の救助行為は、社会心理学で一般的に定義された援助行動 (Helping behavior) に含まれるものである。長い歴史とたくさんの文献で深められてきた援助行動の考え方を本稿で繰り返すことはできないが、必要に応じて関連性を触れていきたい。

この援助行為に関する研究の重要なきっかけとなったのは、1964年ニューヨークで起きたキティ・ジェノベズ嬢殺人事件であることは社会倫理学の世界ではよく知られている。この若い女性が暴漢によって刺し殺されたのだが、殺人行為が行われた30分程度の時間の間、38人もの目撃者が

いたのに誰一人助けるための直接行動を起こさなかったというものだった。この事件はその後研究者によって他者の存在の影響や、行動に駆り立てられるまでの動機モデルの分析など、多様な研究を生み出した。そして、この問題は、われわれのテーマとも密接な関係を持っている。というのも、これが単なる援助行動の問題ではなく、突発的な緊急事態の中での救助行為のあり方が問題になるからである。

事故や災害も、それが確かに予想されるものではなく、地震や津波のように、将来にあり得るという予想はあるとしても、日常生活のいつの時点で発生するかは予想できず、かならず突発的な事態となるからである。上記の事件の被害者にしても、救助が求められた傍観者にしても、事態は突発的だった。暴漢に襲われた被害者が、その後確かに殺害されることを予想していた傍観者はいただろうか。あるいは、傍観者の中には、自らが直接救助行為をすることによって、自己の生存が脅かされる可能性を考えたものもいたのではないだろうか。

傍観者は明確な救助行為をすべきだったというのは、事態が終わってしまった後の、第三者たちの議論である。すなわち、それは、社会的観点からの議論なのである。傍観していた当事者にとっては「殺人事件までなるとは思っていなかった」のかもしれないし、「助けにいけば自分の命が危ない」と判断したのかもしれない。彼らはその緊急事態の中で、救助行為をすべきだという法律的な要請はない。となると、彼らは個人的な合理性の判断の下に、直接的な救助行為をしなかったのである。この事件は、社会的要請あるいは社会的合理性と個人的合理性が矛盾していた可能性のある問題としてみるのであり得るのである。

たとえば、溺れる家族を助けに海に入って、自らの命を失ってしまうという事件もある。助ける対象が、助けようとした親の子供である場合、親は、助けられる可能性があるかと判断し、また、自らが100%死ぬとは思っていなかったから助けにいったのだろう。第三者は、助けにいかなければ、二人とも犠牲になることはなかったのと思うかもしれないが、救助行為をした親にとっては、その行為は合理的なものであった可能性が存在する。二人とも犠牲になることはなかったのというのは、社会的な合理性なのである。

3 生存確率データ — 東日本大震災の場合

理論的な議論に先立って、本稿で用いる生存確率の実際のデータを見ておこう。データは、東日本大震災のデータである谷謙二氏の作成した「東日本大震災被災地の集計単位地区別死者数および死亡率」(谷 [7]) を用いる。2012年11月30日現在の岩手・宮城・福島各県警公表資料によるもので、662の小地域(津波の浸水地域)について死者数、死亡率を性別、年齢階級別にまとめている。ここでは、死亡率データの記載がない2地域を除いて用いる。

それぞれの小地域については、浸水面積、人口などの大小の差があるが、ここでは概略をとらえることをめざすので、それらは捨象する。そして、そこに記載の小地域別の死亡確率データを用いて、浸水地域の生存確率の頻度を計算した。頻度とは、その生存確率の範囲に該当する小地域を数え上げたという意味である。

まず、老齢世代とそれ以外の世代の生存確率の分布を見てみよう。以下の生存確率はすべて%表示である。図1は、「15歳から64歳まで」および「65歳以上」の生存確率のヒストグラムである。

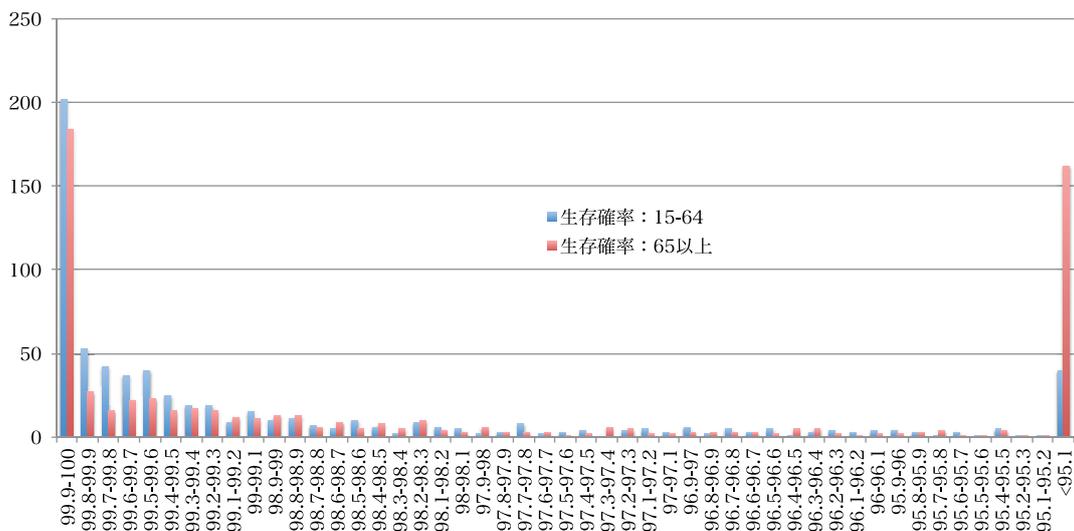


図 1: 「15 歳から 64 歳」および「65 歳以上」の生存確率頻度

	A	B	C
初期生存確率	0.8	0.8	0.1
救助状況 1	0.8	0.5	0.5
救助状況 2	0.8	0.4	0.4

表 1: 救助行為の数値例

右端は、95.1%未満の数をまとめているため多くなっている。図から明らかのように、比較的生存確率の高い状況の老齢世代の頻度は、それよりも若い世代と比べて小さくなっている一方、生存確率が低下する状況では、老齢世代の頻度が相対的に高くなり、生存確率が 95%を着的状況の頻度は、圧倒的に老齢世代が高くなっている。

「15 歳から 64 歳まで」の年齢階級の平均生存確率は 98.7%であり、おなじく「65 歳以上」は 95.9%となっている。すなわち、両者の間には、平均して 2.8%程度の生存確率の差がある。ここに、比較的若い世代が、老いた世代を助けようとする動機が潜んでいる。

4 個人的救助行為の帰結 — 三人の場合

問題を簡単でわかりやすい数値例で考えてみる。

ある災害 / 事故による危機的状況に直面している A, B, C の三人がいたとする。表 1 に、彼らの状況が表わされている。この危機の中で、それぞれが自己の生命保持のみを追求した場合の生存確率例が第 1 列に表わされているものである。A および B は、比較的高い生存可能性を有しているが、C は弱者であるか、危機に直面する度合いが強いものと想定している。例えば図 2 のよ

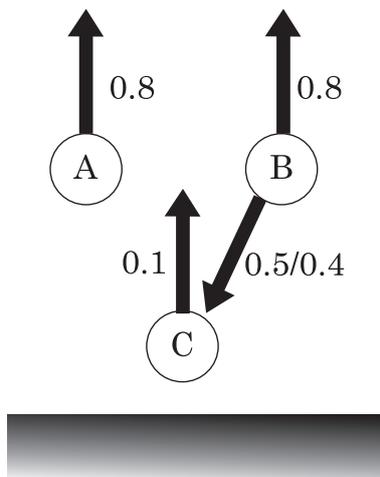


図 2: 災害 / 事故の生存確率状況

	三人全員助かる	二人が助かる	一人が助かる	誰も助からない
初期状態	0.064	0.608	0.292	0.036
救助状況 1	0.2	0.45	0.3	0.05
救助状況 2	0.128	0.416	0.384	0.072

表 2: 生存者数の確率

うに津波に直面し、前二人が若く、C が老齢でかつ海岸に近く居住していると考えてもよいだろう²。

いま、ここで、B が C を救助するという行為に出たとする。それによって、B の生存確率は低下し、A の生存確率は上昇するでしょう。そして、それによって変化する状況について、二つの場合を考える。第一の場合（状況 1）は、B の生存確率は 0.5 に低下し、C の生存確率は、0.5 まで上昇する。救助行為によって行為する側と、その対象者との生存確率は同じになると考えるのである。第二の場合（状況 2）は、B の生存確率は 0.4 まで低下し、C の生存確率は 0.4 までしか上昇しないと想定する。

まず、三者とも助かる確率がどのようになったかを見てみよう。各人がそれぞれ自分の命を守ろうとする初期状態の場合は、三者とも助かる確率は、0.064 であり、極めて低い。これは、明らかに C の生存確率が極端に低いことに起因している。状況 1 ではそれが、0.2 にまで上昇するが、状況 2 では 0.128 にとどまるが、初期状態の 2 倍に上昇している。

同様に、二人が生き残る確率、一人だけが生き残る確率、誰も生き残ることができない確率がどのように変化するかを計算してみると表 2 のようになる。

ここでまず、救助状況 1 と 2 は、個人の選択可能なものではないので、どちらかの状況が外生

²以下の議論で、A を加えることは積極的な意味をなさないものであるが、一般のわかりやすさから加えている。

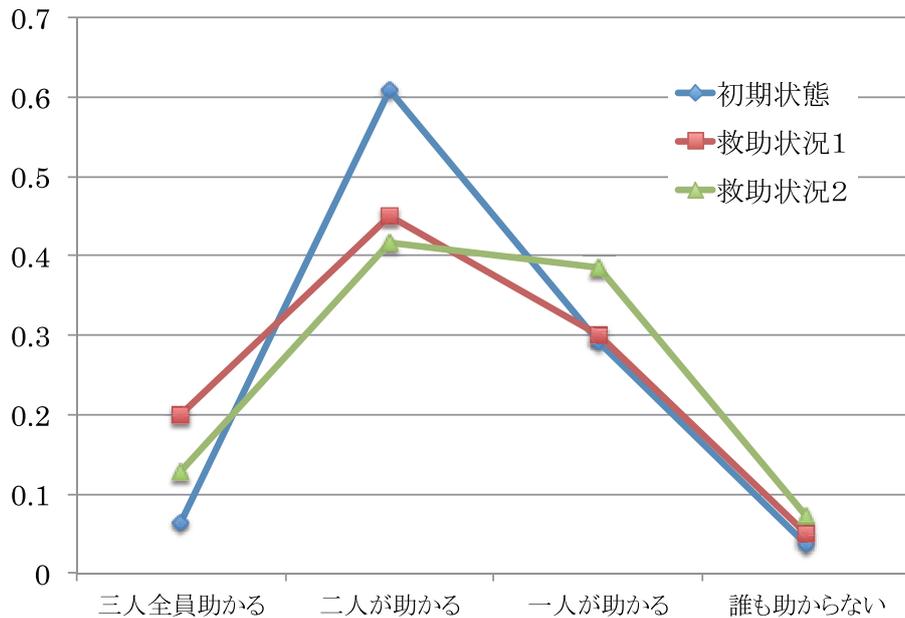


図 3: 生存者数と確率の図

期待生存者数	
初期生存確率	1.7
救助状況 1	1.8
救助状況 2	1.6

表 3: 期待生存者数

的に与えられるということに注意しよう。いま、客観的な状況として、Bの救助行為によって生ずるのが、救助状況1であるとして、初期状態とこの状況を比較してみよう。救助行為によって全員助かる状況は3倍に上昇するが、最も高い確率をもつ二人だけ助かるという確率は低下する。ただし、二人だけ助かるというのは、AB、BC、CAのいずれかの可能性があることにも注意しよう。ABが助かる確率は、 $0.8 \times 0.8 \times (1 - 0.1)$ であり、以下そのように、生存確率と死亡確率の積として計算されている。

初期状態と救助状況2を比較しても、状況1との比較の場合と大きくは変わらない。全体として生存確率は、状況1に比べてていかしているだけである。ただし、少なくとも一人が助かるという確率は、初期状態と比べて有意に上昇していることには注意すべきである。ただし、これは、一人しか助からなくなる確率が高くなることで、かならずしも喜ばしいこととはいえない。

このように生存確率がわかると、生存者数の期待値、すなわち「期待生存者数」を表3のように計算できる。ここでの期待生存者数は、生存者数にその期待値をかけたものの合計である。

期待生存者数から、わかることは、BのCに対する救助行動によって、Bの生存確率の低下がそれほど小さくなく、また、Cの生存確率の大きな上昇が期待できる場合は、救助状況1のように期待生存者数は、個々に生存行動をとるよりも高くなるが、救助状況のように、生存確率の低下が大きく、救助される側の上昇が大きい場合は、期待生存者数は低下する。

この期待生存者数は、表2から計算できるが、実はもっと単純に、それぞれの状況における各自の生存確率の合計になる。従って次の命題が成立する。

命題1：期待生存者数は個々人の生存確率の合計である。

この命題は、三者の場合ではなく、一般に n 人の場合は、証明が難しそうに見えるかもしれないが、実は簡単である。なぜなら、期待生存者数は、一人一人が生き残る期待値の合計にすぎない。いま、例えば、 n 人が危機に直面し、各自の生存確率が $p_i, i = 1, 2, \dots, n$ だったとしよう。このとき、 i 番目の個人の生き残る期待値 e_i は、

$$e_i = 1 \times p_i + 0 \times (1 - p_i) = p_i$$

だから、個人の期待値の合計である、期待生存確率 S は、

$$S = \sum_{i=1}^n e_i = \sum_{i=1}^n p_i$$

となるのである。

5 期待生存者数基準と個人的救助動機

期待生存者数の最大化は、実際、災害対策の様々な場面で用いられている。来るべき東京直下地震、南海トラフ型地震など、様々な地震災害では、死者数や、死傷者数が問題となる。それは、期待生存者数の最大化を、行政は災害対策の実行基準としていることを意味している。

まず、前節の三者の場合の計算結果にもう一度注目しよう。いま、もし、期待生存者数が個々人の行為のあり方をめぐる一つの基準となるものであったら、次のようなことが言える。すなわち、BがCを救済することによって、二人の生存確率の合計が上昇するのであればそれは望ましい行為である。たとえ、Bの生存確率が低下しても、Cの生存確率がそれを補って余るほどに上昇したらそれは、望ましい行為である。逆に、Bの行為によって、たとえCの生存確率が上昇したとしても、両者の生存確率の合計が低下するのであれば、それは否定的な行為であると言える。

いくら「津波でんでんこ」とはっても、たとえば、病院の患者たちを放置して職員が自分だけ逃れるようなことは認められない。すくなくとも、十分な訓練があれば、協力し合って患者たちを安全な場所に逃すことができるだろう。職員にとっては、そのような努力をすることは、自らの生存確率を幾分下げることになったとしても、全体としては期待生存者数を増やすことになるからである。

ただし、上記のような議論は、あくまでも期待生存者数を最大化することが判断の基準であるとした場合のものである。期待生存者数には限界がある。それは、期待生存者数があくまでも社

会としての評価基準だということである。危機のまっただ中で、人は社会の求める基準にもとづいて行動しない。個人は、あくまで、個人の基準にもとづいて行動する。

こうした災害や事故における危機的状況の中で、個人が行動する動機は、倫理意識や利他的動機で説明される可能性がある。そうした議論は重要性をもっているが、あくまでここでは定量的アプローチ、あるいは統計的、合理的アプローチを考えてみよう。

機器の中で個人の考えることは、事故の生存確率の一定の低下はあっても、ある他者を助けるために行動するかどうかである。ある他者は、複数の場合もあるがここでは、最も単純な場合である一人が一人を助けることを考えてみよう。

問題のモデルを一般的に次のように表現しよう。

いま、Bは自身の生存確率と救助対象者であるCの生存確率を評価しながら行動すると想定する。そのBの評価値を関数で表現して $U^b(p_b, p_c)$ とする。Bはこの評価関数を最大にするように行動すると仮定するわけである。一方、この二人に関する期待生存者数 S は、前節で示したように、

$$S = p_b + p_c \quad (1)$$

となる。

まず、図4で考える。いま、 U^b が、両者のあらゆる正の生存確率で定義できて、連続微分可能な準凹関数だとして、評価値に関する無差別曲線が p_b, p_c 表面に描けると想定しよう。いま、初期状態における両者の生存確率点を Q とし、Bが救助行為を行ったときの生存確率点を R としよう。 Q 点は、Bの生存確率は十分高いが、Cの生存確率が極めて低くなっている状況である。一方、 R はBの生存確率は低下し、Cの生存確率が上昇し両者の生存確率はほぼ等しくなっている。重要な点は、期待生存者数が R 点が S から S' と低くなっていることである。すなわち、社会が期待生存者数の最大化を基準としていれば、BがCを救助する行為は望ましくないことになる。しかし、評価関数の無差別曲線からみれば、Bにとって Q よりも R が望ましいので彼は救助行為を行うことになる。すなわち、この状況では、個人的な行動基準と社会的な基準の間に齟齬が生じるのである。

このようなことになる理由は、 Q 点という状況はBにとって自己の生存確率が十分高いので、それをかなりの程度犠牲にしても、Cを救助することの評価が高くなるからである。親にとって、その子が危機にさらされているときに、親は自己の生存確率を相当犠牲にしても、子を救いにいくだろう。

次に、評価の無差別曲線が図5のような場合を考えてみよう。この場合は、先と同様にBがCの救助によって R を選択する行為は、期待生存者数を減少させるとともに、彼個人にとっても、評価を低下させることになるので、Bは救助行為をしないという選択をする。すなわち、期待生存者数基準と個人的救助に関する基準が整合的なのである。この場合は、Bにとって、自己の生存確率を低下させることを補うほどにCの生存確率を上昇させることができないので、Bは救助行為を選択しないのである。実際のいろいろな局面でこのような状況はあらわれうる。

二つの場合の違いをあらためて確認しよう。このような状況の違いが起こるのは、二つの図で Q 点の近くにおける無差別曲線の形状が異なるためである。図4の場合は、 Q 点付近で無差別曲線の形状が縦の傾向が強いものになっている。これは、自己の生存確率を大きくて生かさせても、相手の生存確率が少し上昇すれば同じ効用水準を維持できることを意味している。すなわち、そ

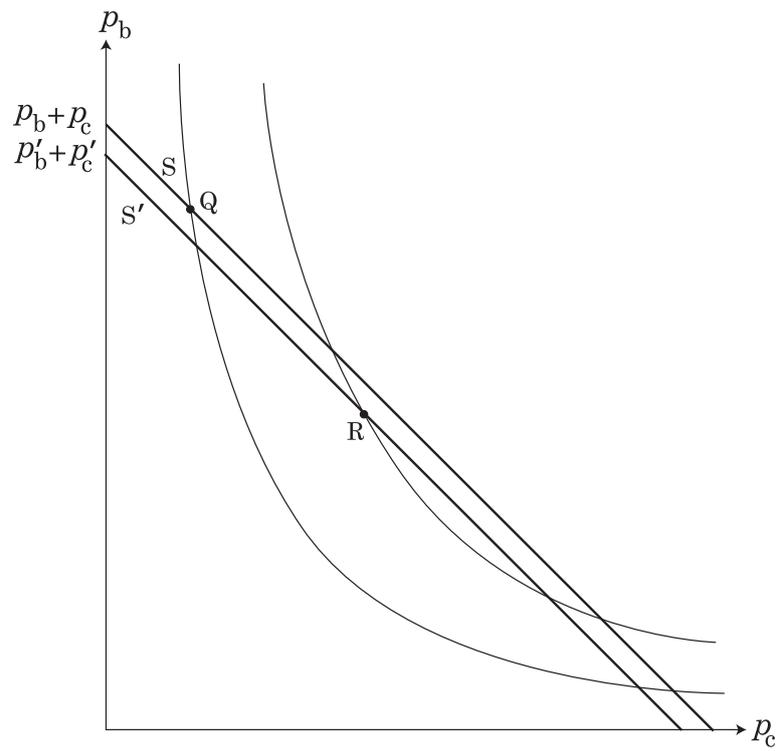


図 4: 期待生存者数基準と個人的救助行為が矛盾する場合

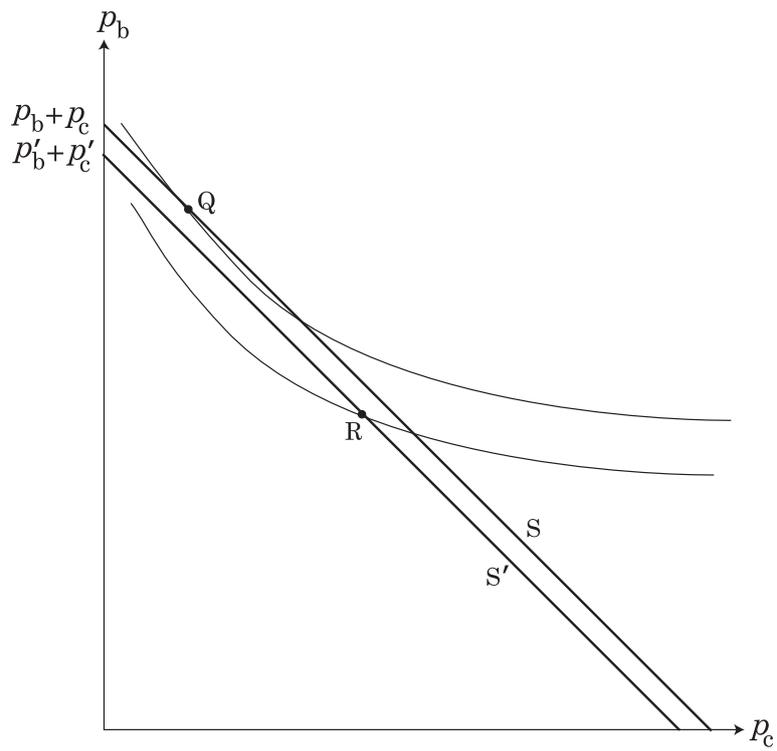


図 5: 期待生存者数基準と個人的救助行為が整合的な場合

れは無差別曲線の限界代替率が、相手の救助降下を高く評価するような水準になっていることを意味している。これに対して、図 5 の場合は、無差別曲線が比較的横に流れる形状になっていて、自己の生存確率の低下、すなわち自己の犠牲が、相手の生存確率を大きく上昇させなければ等しい効用水準を維持できないことを意味している。

言い換えれば、図 5 は図 4 に比べて、自分にとってより大切な人の救助が問題になっている場合なのである。

6 生存確率と不確実性

われわれはここまで、生存確率がわかっているということの前提の上で議論を進めてきた。本節ではあらためて、「生存確率」とは何かを議論しなければならない。

本稿で取り上げている生存確率とは、災害や自己に直面した個人が、生き残ることができる確からしさを表わす確率である。それは、ある程度は客観的なものであり得る。たとえば、津波を例にとってみよう。これまでの津波災害について、津波の規模、海岸の状況、被災した個人が住んでいる海岸からの距離、住居、その周辺的环境、個人の年齢や性別などを調べ上げて、どれだけの割合の人が生き残ったかを調べることができたら、それはある程度客観的な生存確率であると言えよう。ただし、いくら津波災害の多い日本とはいえ、このようなデータを得ることは容易ではないだろう。もちろん、さまざまな手法、近似を用いて、ある程度根拠のある推計値を出すことはできると考えられ、また、そのような研究の結果もあるかもしれない。

本稿での理論によれば、たとえば、ある巨大地震の総予想死亡者数は、対象総人口からその人口を構成する一人一人の生存確率の合計（期待生存者数）を引いたものでなければならない。このような計算は実際にはできないと思われるが、この際用いられるべき生存確率は、上記のような計算による一定の客観性をもった生存確率と整合的である。

しかし、個人にとってこのような客観性をもった生存確率の情報をえることは困難、ないしは不可能であると考えられる。個人が、他の個人の救済行動を行うかどうかという場合に、ある種の生存確率を考慮していると考えすることは、それほど無理な想定ではない。たとえば、助けるべき対象がいる多くの人々が「自分が助けにいけば、どれほどの危険にさらされ、助けられる可能性がどれほどあるのか」と考えるのではないだろうか。それは、ある種の主観的確率を想定しているとみなしても、それほど無理はないと思える。

上記で議論した客観的確率も主観的確率も、それ自体が確率であるという意味の不確実性をもっているだけでなく、確率そのものも不確実なものであることをわれわれは知っておくべきである。

確かに、社会的基準である期待生存者数基準と、個人の状況評価の基準との齟齬はあり得るが、そもそも、両者が前提としている個人の生存確率が異質なものであり、その両者を比較したこれまでの本稿における分析には、このような意味での無理は存在しているのである。

7 避難猶予時間と他者の救助

津波など災害の発生前に一定の予測が可能な災害の場合、警告があっても避難行動を起こさなければ生存確率は時間とともに急速に低下していく。ただし、警告から実際の災害発生までの時間が短ければ、警告の時点で生存確率は低くなる可能性がある。同じくこの時間が長ければ、生存確率は高まり災害そのものを回避できることになるだろう。この意味で、避難のためにどれだけの猶予時間があるかは大きな意味を持っている。

杉村 [10] は、この避難猶予時間を調べた研究である。避難猶予時間はここでは次のように定義されている。

$$\text{避難猶予時間} = \text{津波到達時間} - \left\{ \frac{\text{避難経路長}}{\text{歩行速度}} + \text{避難行動開始時間} \right\}$$

これを津波被害の大きかった 5 市町（岩手県宮古市、陸前高田市、上閉伊郡大槌町、下閉伊郡山田町、宮城県気仙沼市）で津波で亡くなった約 3,000 人（行方不明者を含む）について調べたものだ。その結果として、最も状況の悪かった気仙沼市でも、60%を超える人達に 30 分以上の避難猶予時間があったと推計されている。

結果的に亡くなられたということは、避難を開始するまでに、この避難猶予時間を超える時間が避難以外のために使われたということを示している。一体何をしていたのか。身体的な問題で避難の行動に移れない事情があった可能性があり、また、警告を軽く見てしまったのかもしれない。しかし、その中に、他者の救助行為のために使われた時間が含まれる可能性も少なくないのである。

国土交通省の東日本大震災の津波被災現況調査（第 3 次報告）（国土交通省 [8]）に、津波最大波がくるときに、避難開始までの行動目的調査した結果の図が掲載されている。それによれば、家族、親戚、知人の安否確認が 32.1%、家族、親戚、知人を探したり迎えにいたりするが 20.6%、そのほか、避難の呼びかけ 2.8%、救助活動のため 1.4%と、他者に対する配慮や直接の救助行為が大きな割合を占めている。

これは、この津波で亡くなられた方の中で、少なくない割合の人々が他者に対する配慮や救助行為によって自らの生存確率を低下させた可能性があることを暗示している。それはまた、災害の中で社会的合理性と個人的合理性の料率の難しさを物語っていると言える。

8 「津波てんでんこ」について

津波てんでんこは、山下文男氏が事実上命名し提唱した考え方である。まず、山下氏の思いをその言葉のままにお伝えするのが大事だ³。

要するに、凄まじいスピードと破壊力の塊である津波から逃れて助かるためには、薄情なようではあっても、親でも子供でも兄弟でも、人のことはかまわずに、てんでばらばらに、分、秒を争うようにして素早く、しかも急いで早く逃げなさい、これが一人でも多くの方が津波から身を守り、犠牲者を少なくする方法です、と言う哀しい教

³日経新聞、2011 年 12 月 13 日記事によれば、山下氏は残念ながら、2011 年 12 月に亡くなられた。

えが「津波てんでんこ」という言葉になった。突き詰めると、自分の命は自分で守れ！共倒れの悲劇を防げ！ということであり、津波とは、それほど速いものだという教えでもある⁴。

津波という災害の特殊性、その速さや破壊力の巨大さから、他者を救助するという行為が共倒れをもたらす危険性が高いものであると言う強い警告がこの津波てんでんこという言葉には含まれている。では、お年寄りや障害者などの自力での避難が困難な人はどうするのか、山下氏は、それは地域社会の問題として対応すべきだと言う。個人的救助に依存するのではなく、地域社会が避難計画や避難訓練を事前に十分にすべきであり、個人の救助行為に依存してはならない、「自分の命は自分で守る」という津波てんでんこの思想は「自分たちの地域は自分たちで守る」に拡張されるだけだということである。

このような津波てんでんこの考え方は、この東日本大震災の津波の中でも人々を救った例が取り上げられ、また、社会的にも支持されているようだ⁵。したがって、防災教育の重要な課題となってい可能性もある。ただし、自分の命を守ることに専念しようという、この考え方は、人を思いやる気持ちや助け合おうという、人間の自然な精神と矛盾する面もあり、人々に普及する上での困難はあるだろう。

というのも、この津波てんでんこの思想は、われわれのいう救助行為の社会的合理性をより強く訴えたものだからである。「共倒れを防ぐ」というのは、期待生存者数を最大にしようという発想である⁶。助け出せる可能性があると感じている個人を「津波てんでんこ」だといって、あるいは、救助行為を行えば共倒れになる可能性があるということだけで、思いとどまらせることはできるだろうか。その人の思いを変えるような、確かな情報を与えなければ個人合理性を社会的合理性と両立するようにはできない可能性がある。

9 まとめ

本稿での検討は以下のようにまとめられる。

第一に、期待生存者数最大化が基準であれば、期待生存者数は対象となる人々それぞれの生存確率の合計であるから、個人的救助行為は、それによる結果として行為者と対象者の生存確率の合計が増加する場合に支持される（逆は逆）。したがって、一律に、災害や事故時に自己のみの生存を測ることが望ましいとも、助け合うことが望ましいという結論を出すこともできない。第二に、個人は、救助対象者の生存確率の上昇と自己の生存確率の低下を評価して、救助行為をするかどうかを判断するという前提の下では、その行為が社会的な期待生存者数最大化と整合的な場合もあれば、矛盾を来す場合もある。救助対象者が行為者にとって大切な人であればあるほど、期待生存者数との整合性が崩れる可能性は高くなる。

⁴山下 [5]、p.52。他に、山下 [6] を参考にしている。

⁵たとえば、北海道新聞 2011 年 3 月 27 日付け記事「防災の教え、命救った / 釜石「津波てんでんこ」生かす / 小中学生、高台へ一目散」。

⁶児玉聡氏は、児玉 [4] のなかで、津波てんでんこは利己的なものではなく、たくさんの人を助ける最大多数の最大幸福という功利主義の発想にかなった発想だとして、それを支持している。この功利主義は、期待生存者数最大化と整合的である。

このような結論は、生存確率の客観性や確かさ、ないしは、主観的な生存確率判断の不確かさなど、本来考慮すべきさまざまな不確実性を捨象している。より精査した議論が今後求められる。

参考文献

- [1] Mark Levine, 2012, "Helping in Emergencies — Revisiting Latane and Darley's bystander studies," in *Social Psychology: Revisiting the Classical Studies*, Joanne R. Smith and S. Alexander Haslam editors, SAGE Publication, pp.192-208.
- [2] 高木修, 1998, 『人を助ける心 — 援助行動の社会心理学』, サイエンス社.
- [3] 中村陽吉・高木修編, 1998, 『「他者を助ける行動」の心理学』, 光生館.
- [4] 児玉聡, 2013, 「津波てんでんこと災害状況における倫理」, 『私たちは他人を助けるべきか — 非常時の社会・心理・倫理』, 鈴木真・奥田太郎編, 南山大学社会倫理研究所, pp.31-47.
- [5] 山下文男, 2008, 『津波てんでんこ — 近代日本の津波史』, 新日本出版社.
- [6] 山下文男, 2008, 『津波の恐怖 — 三陸津波伝承録』, 東北大学出版会.
- [7] 谷謙二, 2012, 「小地域別にみた東日本大震災被災地における死亡者及び死亡率の分布」, 『埼玉大学教育学部地理学研究報告』, 32号, pp.1-26.
- [8] 国土交通省, 2011, 「東日本大震災の津波被災現況調査結果(第3次報告)」, 国土交通省.
- [9] 国土交通省, 2011, 「東日本大震災の津波被災現況調査結果(第2次報告)」, 国土交通省.
- [10] 杉村晃一, 牛山素行, 横幕早季, 本間基寛, 2013, 「避難猶予時間に着目した三陸海岸における東日本大震災津波犠牲者の特徴 — 道路網データを用いた解析から —」, 日本災害情報学会第15回研究発表大会予稿集, pp.214-217.